

わが国経済の現状と見通し（2014年4～6月期GDPを踏まえて）
～わが国経済は、再び回復局面へ～

足もとのわが国景気は、一時的な悪化がみられます。すなわち、8月13日に発表された2014年4～6月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比 1.7%（年率 6.8%）と2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

内訳をみると、個人消費が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により7四半期ぶりに減少したほか、設備投資も、前期の大幅増の反動などを背景に5四半期ぶりに減少するなど、駆け込み需要の反動による内需の減少がGDPを大きく押し下げました。一方、外需は、輸出が3四半期ぶりに減少したものの、輸入が輸出を上回って落ち込んだことから、純輸出（輸出-輸入）が4四半期ぶりにGDPの押し上げ要因となりました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2014年4～6月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2014年4～6月期GDPを踏まえて）～

1. 景気の現況

総括：わが国経済は、再び回復局面へ

2. 家計部門

個人消費：消費者マインドの改善により徐々に持ち直しへ

住宅投資：低調さが続くものの、経済対策が下支え

雇用・所得環境：改善が持続

3. 企業部門

企業活動：徐々に持ち直しへ

設備投資：改善が続くものの、先行きには不透明感

4. 海外部門

輸出入：輸出は緩やかな増勢が続くものの、貿易赤字が持続

5. 政府部門

公共投資：当面は景気の下支えに作用

6. 物価

消費者物価：上昇ペースが鈍化する見通し

2014年8月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 立道
TEL：059-354-7102
Mail：mir@miebank.co.jp

～わが国経済の現状と見通し・概要(2014年4～6月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比 1.7%(年率 6.8%)と2四半期ぶりのマイナス成長。需要項目別にみると、個人消費が、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、7四半期ぶりの減少となったことに加えて、設備投資も、前期の大幅増の反動などにより5四半期ぶりに減少。一方、外需は、輸出が3四半期ぶりに減少に転じたものの、駆け込み需要の反動による内需の減少を受けて、輸入が輸出を上回って落ち込んだことから、純輸出(輸出-輸入)が4四半期ぶりにGDPの押し上げ要因に。先行きは、駆け込み需要の反動減が一巡するなか、雇用・所得環境の改善も後押しとなり、個人消費が徐々に持ち直す見通し。さらに、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加や、公共投資の増加による内需の回復を受けて、7～9月期以降は再び回復局面へ。

2. 家計部門

4～6月期の実質消費支出は、前年比 5.3%と4四半期ぶりに減少。先行きをみると、駆け込み需要の反動減から消費者マインドが持ち直すなか、所得環境の改善も後押しとなり、増勢に転じる見通し。

6月の新設住宅着工戸数は、駆け込み需要の反動により、前年比 9.5%と4ヵ月連続の減少。先行きは、経済対策が下支えに作用するものの、低調な推移が続く見通し。

6月の完全失業率は、3.7%と低水準で推移したほか、有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍と1992年6月以来の高水準。先行きの雇用・所得環境は、駆け込み需要の反動減から内需が持ち直すなか、引き続き労働力需要が高まり、改善が続く見通し。

3. 企業部門

6月の鉱工業生産指数は、前月比 3.4%と2ヵ月ぶりの減産。先行きは、米国景気の堅調な回復や円安を背景に輸出環境が改善するなか、外需の増加などから再び増産に転じる見通し。

1～3月期の設備投資(法人企業統計ベース)は、前年比+7.4%と4四半期連続で増加。今後は、設備の不足感が強まる非製造業を中心に企業の投資マインドは引き続き改善が続く見込み。もっとも、機械投資の先行指標である機械受注統計は、4月以降弱い動きが続いており、先行きには不透明感も。

4. 海外部門

6月の輸出は、前月比+1.9%と2ヵ月ぶりに増加。地域別にみると、EU向けや中国向けが引き続き堅調に推移。先行きをみると、輸出は、海外景気の回復を受けた外需の増加により増勢が続く見通し。ただし、企業の生産拠点の海外移転が進んだことなどから、増加のペースは緩やかなものにとどまる見込み。

5. 政府部門

7月の公共工事請負金額は、前年比+3.5%と16ヵ月連続で増加。先行きも、2013年度補正予算における経済対策により増勢が持続するとみられ、景気の下支えに作用する見込み。

6. 物価

6月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+3.3%と13ヵ月連続の上昇。先行きは、消費税率引き上げが消費者物価指数を押し上げるものの、円安による価格の押し上げ効果が一巡することなどから、上昇ペースは鈍化する見通し。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2014年4～6月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

総括:わが国経済は、再び回復局面へ

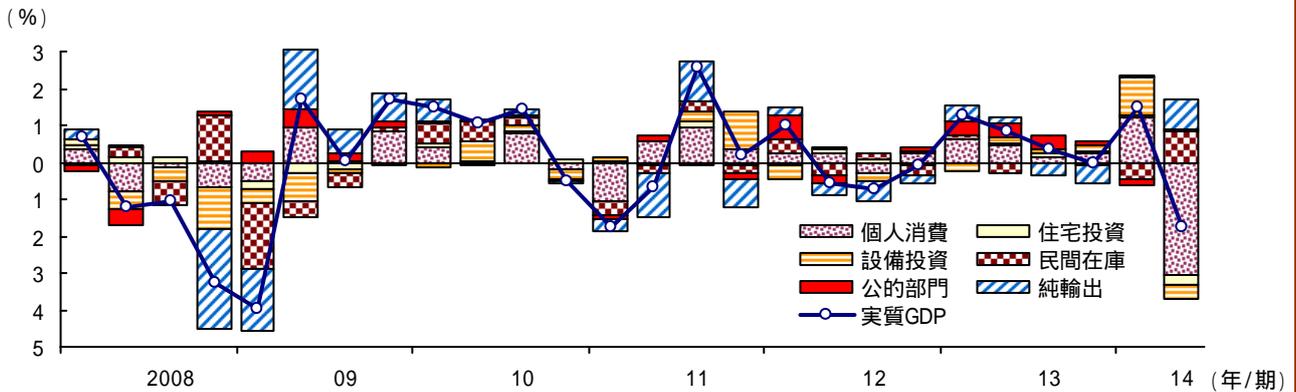
- 8月13日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』をみると(図表1)、2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比 1.7%(年率 6.8%)と2四半期ぶりのマイナス成長。
- 需要項目別にみると、国内需要(前期比 2.7%)は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費(同 5.0%)、住宅投資(同 10.3%)が大幅に減少したことに加え、設備投資(同 2.5%)も、前期の大幅増の反動などにより、5四半期ぶりに減少。一方、純輸出(前期比寄与度+1.1%)は、4四半期ぶりにGDPの押し上げ要因に。ただし、輸入(前期比 5.6%)が大きく落ち込んだことが主因であり、輸出(同 0.4%)は3四半期ぶりに減少に転じるなど、低迷が持続。
- 足もとの景気動向について、『景気ウォッチャー調査』の現状判断D.I.をみると(図表2)、7月は前月比+3.6ポイントと3ヵ月連続の上昇。水準をみても、4ヵ月ぶりに「横ばい」を示す50を上回る51.3まで回復。分野別にみると、家計動向(前月比+4.3ポイント)は、駆け込み需要の反動から持ち直しの動きがみられる小売関連や住宅関連を中心に改善したほか、企業動向(同+3.6ポイント)でも、反動減による影響が和らいだことにより、2ヵ月連続で上昇。さらに、雇用(同0.2ポイント)は、一部で求人増勢に一服感がみられたことから2ヵ月連続で低下したものの、水準としては57.7と高水準で推移。一方、先行き判断D.I.をみると(前掲図表2)、7月は前月比 1.8ポイント低下したものの、水準は51.5と「横ばい」を示す50を4ヵ月連続で上回って推移。

見通し

- 先行きを展望すると、今後のわが国景気は、消費増税によるマイナス影響から抜け出し、徐々に回復局面へ復帰する見通し。すなわち、駆け込み需要の反動減が一巡するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が再び増勢に転じるとみられるほか、経済対策による企業向け減税や公共投資の増加も後押しとなり、内需が景気押し上げに作用する見込み。一方、外需においては、米国の堅調な景気回復などを背景に輸出は増加に転じる見通し。もっとも、企業における生産拠点の海外移転が進んだことなどから、海外景気が回復するなかでも輸出の持ち直しは緩やかなものにとどまることが予想され、景気のけん引役となることは期待薄。
- 雇用のミスマッチなどによる非製造業を中心とした人手不足が、成長の制約となる可能性。建設業では人手不足から工事が受注できず、公共工事の入札に不調がみられるほか、小売業などでも店舗計画の見直しなどが設備投資の抑制要因となる見通し。

図表1

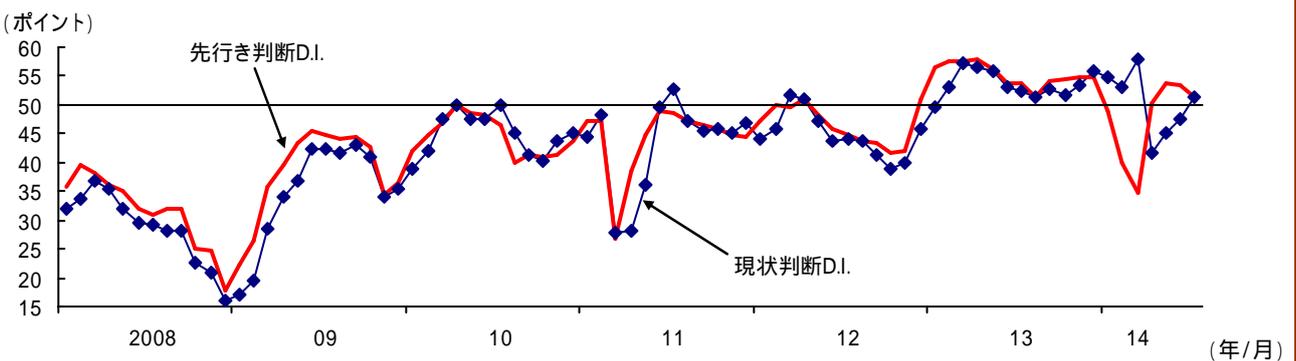
実質GDP成長率の推移(前期比)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表2

現状判断D.I.および先行き判断D.I.の推移



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

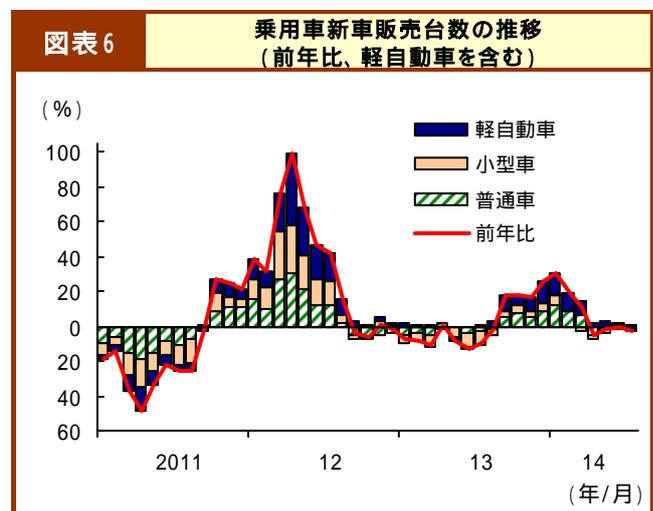
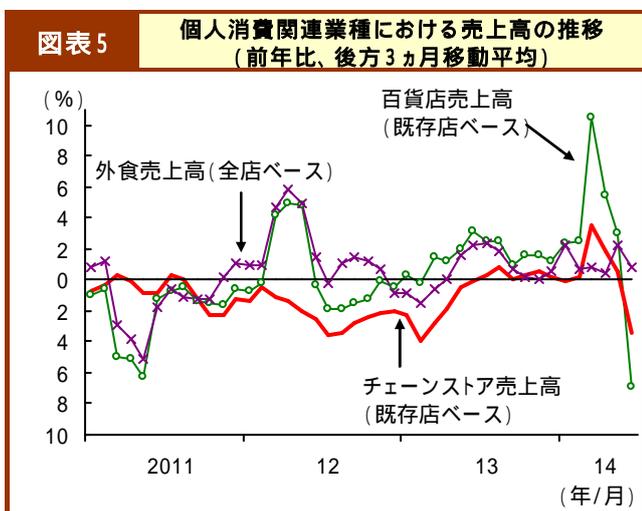
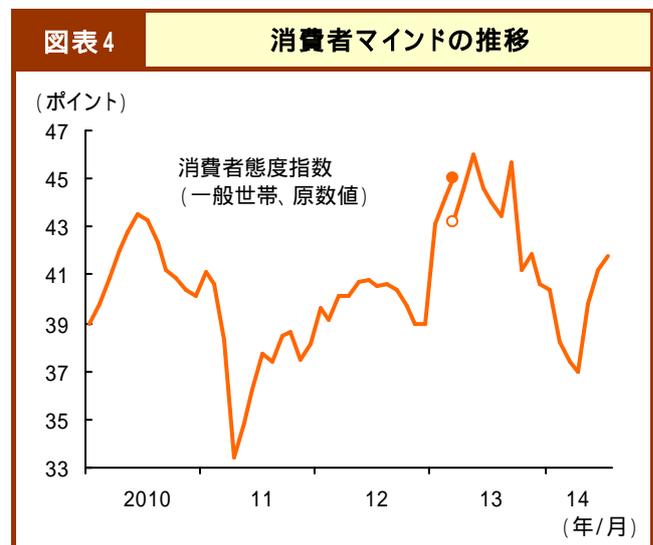
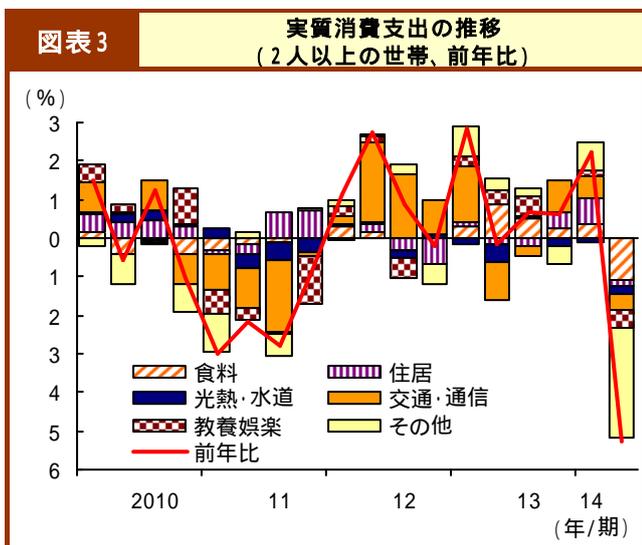
2. 家計部門

個人消費：消費者マインドの改善により徐々に持ち直しへ

- 個人消費の動きを支出側から捉えた『家計調査』をみると(図表3)、4～6月期の実質消費支出(2人以上の世帯)は、駆け込み需要の反動減に加えて、物価の上昇に伴う実質購買力の低下が下押し要因となり、前年比5.3%と4四半期ぶりに減少。費目別にみると、とりわけ駆け込み需要による押し上げ効果が大きかった家具・家事用品(前年比 13.2%)といった耐久消費財向けの支出が減少。
- こうしたなか、消費者マインドの方向感を示す消費者態度指数(一般世帯、原数値)を確認すると(図表4)、7月は41.8と前月より+0.6ポイント上昇。上昇は3ヵ月連続となり、消費者マインドは消費増税による大幅な落ち込みから徐々に持ち直し。
- 次に、個人消費を販売側の統計からみると(図表5)、6月の百貨店売上高は、主力の衣料品などが駆け込み需要の反動により伸び悩んだことなどから、前年比 4.6%と3ヵ月連続の減少となったほか、6月のチェーンストア売上高も、家電製品を中心に依然として反動減による影響が大きく、同 2.8%と3ヵ月連続の減少。また、7月の乗用車新車販売台数は(図表6)、軽自動車が13ヵ月ぶりにマイナスとなったことを主因に、同 2.6%と2ヵ月ぶりに減少。

見通し

- 今後を展望すると、個人消費は徐々に持ち直しに転じる見込み。すなわち、駆け込み需要の反動減が一巡するなか、政府の経済対策による家計支援策が下支えとなり、消費者マインドの改善が持続。もっとも、所得環境の改善が個人消費の押し上げ要因となるものの、物価上昇率を上回る所得の伸びは期待薄であり、実質購買力の低下を補うまでには至らないことから、回復のペースは緩やかなものととまる見込み。



住宅投資：低調さが続くものの、経済対策が下支え

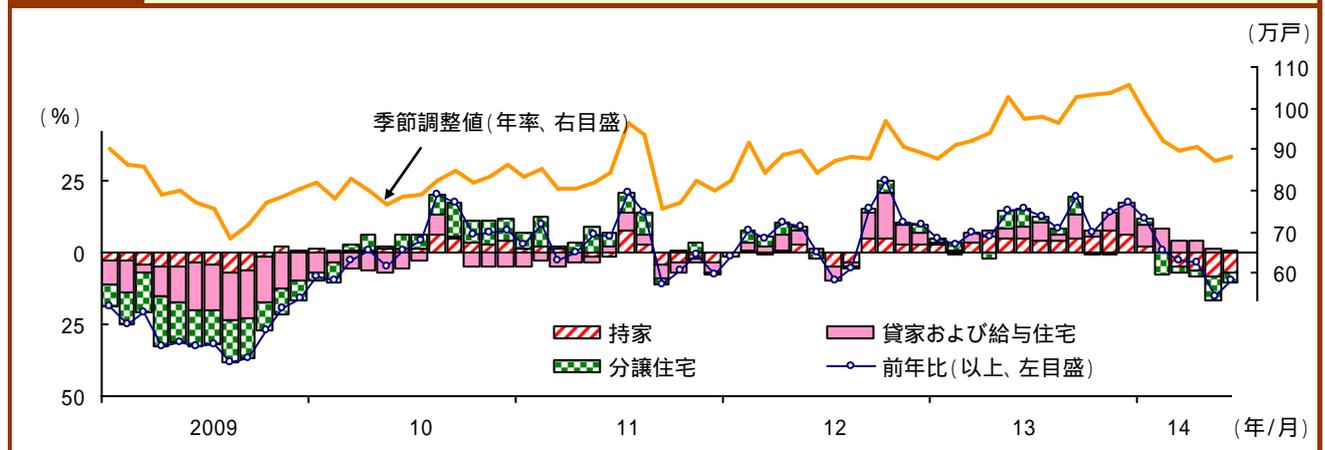
- 住宅投資の指標として新設住宅着工戸数をみると(図表7)、6月は前年比 9.5%と4ヵ月連続の減少。マイナス幅は5月(同 15.0%)から縮小したものの、季節調整済年率値は88.3万戸と鈍い動き。利用関係別にみると、持家は同 19.0%、分譲住宅は同 11.9%と、反動減による影響からとも2ケタ減が持続。一方、貸家は16ヵ月連続のプラス(同+1.8%)と、底堅く推移。この背景として、2015年1月の相続税制の改正による実質的な増税を控え、納税時における土地の評価額を下げる節税策として、賃貸住宅を建設する動きから、貸家着工が増加していることが指摘可能。
- こうしたもと、マンション市場動向を確認すると(図表8)、7月の首都圏マンション契約率は83.7%と、5ヵ月ぶりに80%台を回復し、好不調の目安となる70%を大きく上回って推移。東京都区部などでは大型物件が即日完売となるなど、堅調な動き。ただし、発売戸数は前年比 20.4%と6ヵ月連続で減少しており、供給は抑制傾向。近畿圏でも、マンション契約率は77.1%と、好調さが持続。こうしたなか、7月末の在庫戸数は、首都圏は前年比15.6%と減少基調が続く一方、近畿圏では同+25.4%のプラスに。ただし、水準で見ると、ともにバブル期以来の低水準が持続。

見通し

- 先行きの住宅投資は、駆け込み需要の反動により引き続き低調に推移するとみられ、当面は減少基調が続く見通し。駆け込み需要が市場予測を上回る規模となっており、反動減も大きくなる見込み。
- ただし、住宅ローン減税の延長や、所得税における税額控除の拡大に加え、4月以降の住宅購入者に対する「すまい給付金」支給といった対策が下支えとなるなか、2014年10月の再度の消費税率引き上げを見据え、住宅投資は徐々に増勢に転じる見通し。
- 続いて、今後のマンション市場動向を展望すると、人気物件に対する消費者の購入意欲は根強いものの、全体としては、駆け込み需要の反動によりマンション需要は弱含む可能性が大。さらに、建築費の上昇を受けてデベロッパーが供給を抑える傾向にあることから、首都圏では2014年の年間発売戸数が前年比マイナスとなる見込みであり、市場自体が縮小する懸念も。

図表7

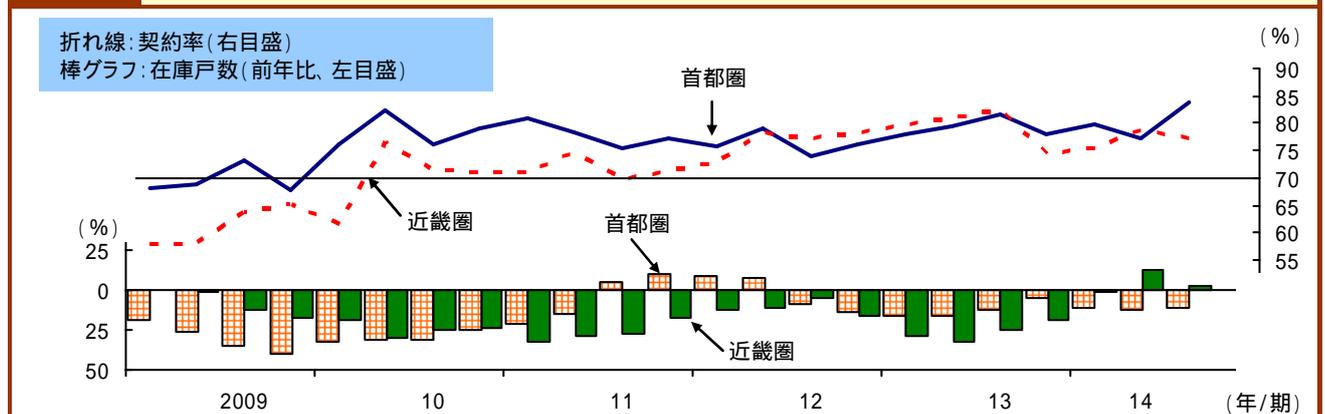
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注1)契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

(注2)2014年7～9月期は、7月の数値。

雇用・所得環境：改善が持続

- 『四半期別GDP速報』における実質雇用者報酬は(図表9)、4～6月期が前期比 1.8%と5四半期連続で減少。大手企業を中心に賃上げの動きが高まったものの、賃金の上昇が、消費税率の引き上げに伴う物価の大幅な上昇をカバーできておらず、実質ベースでの賃金は減少幅が拡大。
- 労働需給の動向について『労働力調査』をみると(図表10)、6月の完全失業率(季節調整値)は3.7%と、前月から上昇したものの、引き続き低水準で推移。6月の完全失業者数は前年差 14万人となり、減少幅が縮小。失業者数を仕事を探し始めた理由別に分類すると、「勤め先都合による離職(同 16万人)」は18ヵ月連続で減少した一方、「自己都合による退職(同 +3万人)」が6ヵ月ぶりに増加しており、背景として、雇用情勢が持ち直すなかで新たに求職活動を行う動きがみられたことが指摘可能。
- 次に、『一般職業紹介状況』をみると(図表11)、6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01ポイント改善し、1.10倍に上昇。1992年6月以来の高水準となり、雇用環境の改善が明確化。6月の有効求人数(前月比 +0.3%)、新規求人数(同 +1.0%)はともに増加しており、リーマン・ショック前に相当する水準に。
- こうした雇用環境のもと、所得環境について『毎月勤労統計』の現金給与総額(名目ベース)を確認すると(図表12)、4～6月期は前年比 +0.8%と3四半期連続の増加。内訳をみると、所定内給与(同 0.1%)は9四半期連続の減少となったものの、所定外労働時間の増加を受けて所定外給与(同 +5.5%)が増加したほか、企業業績の改善を背景とした賞与の増加などにより、特別給与(同 +2.7%)も押し上げに寄与。

見通し

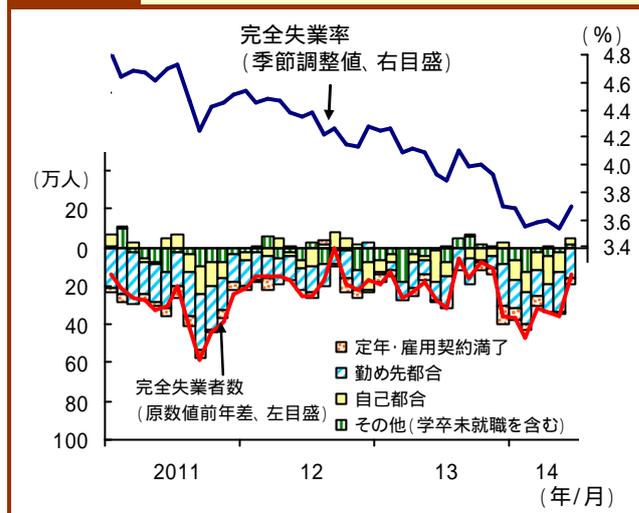
- 今後の雇用・所得動向は、持ち直しの動きが続く見通し。雇用環境は、国内需要が駆け込み需要の反動から持ち直しつつあるなか、引き続き労働力需要は高まるものと予想。さらに、企業業績の改善などを背景に、所得環境も徐々に改善が進む見通し。もっとも、中小企業では依然賃上げへの慎重姿勢は根強いことに加え、物価上昇分を補うほどの賃金上昇は現状では期待薄であり、実質ベースでの所得増加は困難。

図表9 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

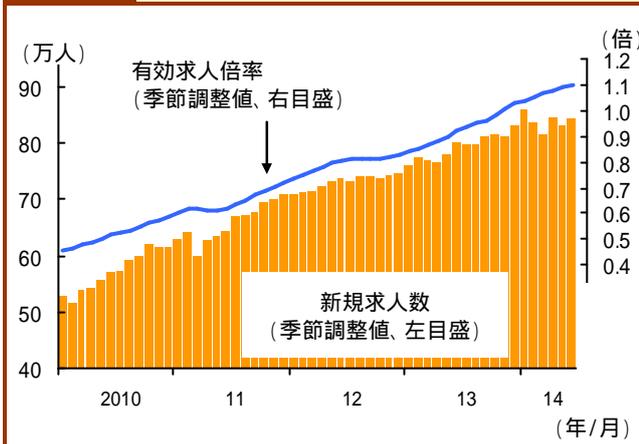
図表10 求職理由別完全失業者数等の推移



(資料)総務省「労働力調査」

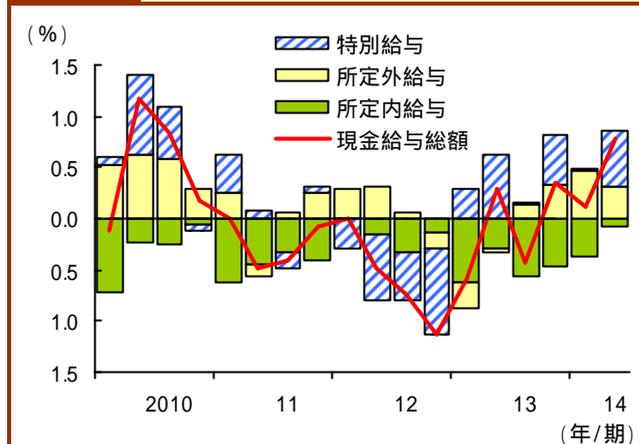
(注)震災により、岩手県、宮城県、福島県の調査が困難となった2011年3月～8月については、補完推計値をもとに算出。

図表11 有効求人倍率および新規求人数の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表12 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

3. 企業部門

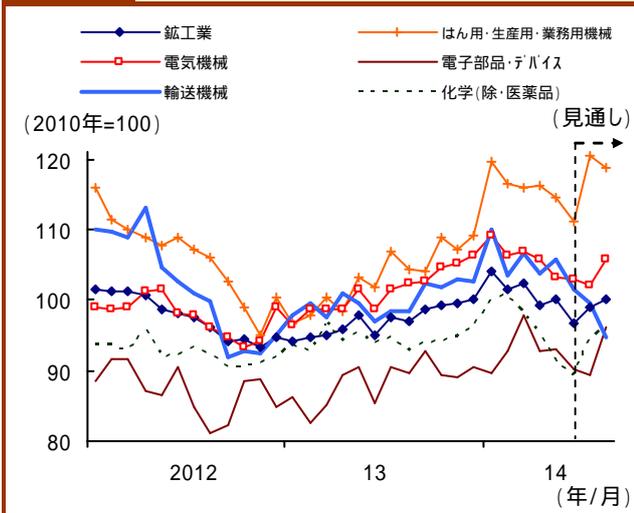
企業活動: 徐々に持ち直しへ

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業生産指数』をみると(図表13)、6月は前月比 3.4%と2ヵ月ぶりの減産。業種別では、輸送機械工業(同 4.1%)が、消費増税前の駆け込み需要からの反動により、3ヵ月連続で減産となるなど、ほぼ全ての業種で減産。そのほか、耐久消費財を中心に出荷指数が5ヵ月連続で低下するなか、在庫指数は2ヵ月連続で上昇。
- 他方、非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表14)、6月は前月比 0.1%と2ヵ月ぶりに低下し、水準としては98.1と低水準が持続。業種別では、駆け込み需要の反動により販売が低調だった卸売業、小売業(同 1.9%)が低下したほか、宿泊業、飲食サービス業(同 2.4%)などでも低下。

見通し

- まず、製造業の先行きを展望すると、米国景気の堅調な回復や円安などを受けて、輸出が持ち直していくことが、生産の押し上げ要因となる見通し。ここで、ドル円・ユーロ円相場をみると(図表15)、足もと1ドル=100円台前半、1ユーロ=130円台後半とほぼ横ばいで推移しており、円安基調が持続。ちなみに、6月の『製造工業生産予測調査』を確認すると(前掲図表13)、6月の実績が下振れしたことから、7月は前月比+2.5%、8月は同+1.1%の増産計画となっており、回復に転じる見通し。ただし、内需の回復の遅れ、輸出の伸び悩みにより在庫が積みあがる局面となれば、生産も停滞が続く可能性。
- 次に、非製造業の先行きをみると、経済対策による公共工事の拡大を受けて、建設業など関連業種の業況は堅調に推移する見通し。また、卸売業、小売業といった業種でも、駆け込み需要の反動によるマイナス影響が薄れることに伴い、業況は改善に向かう見通し。ただし、人手不足感の高まりが回復のペースを弱める可能性も。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の業況判断D.I.をみると(図表16)、製造業の9月予測値は6月調査比+1%ポイント、非製造業では同 2%ポイントながら、ともにプラスを維持。今後消費税率引き上げのマイナス影響が和らぐなか、回復に向かう見通し。

図表13 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業生産」をもとに三重銀総研作成

図表14 第3次産業活動指数の推移(季節調整値)



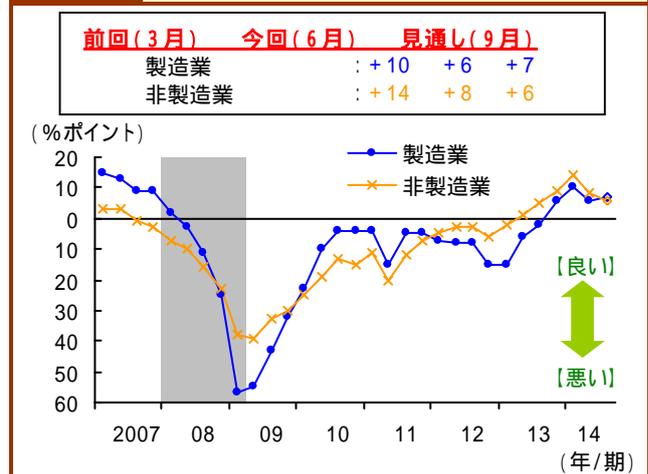
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

図表15 ドル円・ユーロ円相場(東京市場終値レンジ中心)



(資料) QUICK

図表16 日銀短観の業況判断D.I.(全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」

(注) シャド部分は景気後退期、は2014年6月時点の予測値。

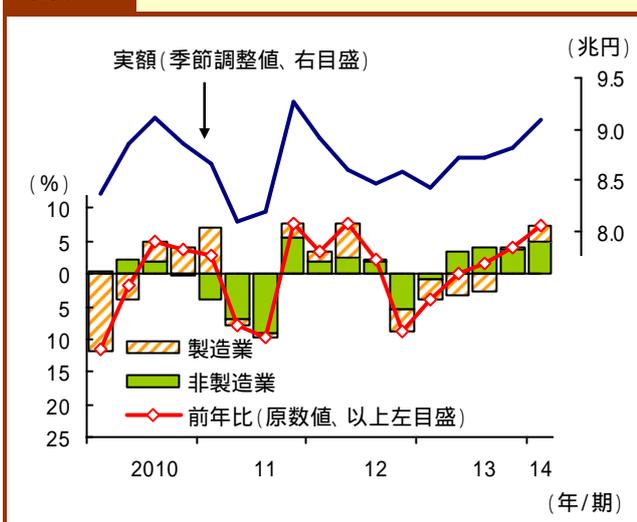
設備投資:改善が続くものの、先行きには不透明感

- 『法人企業統計季報』より、企業の設備投資動向をみると(図表 17)、1～3月期の設備投資は前年比+7.4%と4四半期連続でプラスとなり、企業の投資マインドの改善が鮮明に。水準(ソフトウェアを除く、9.1兆円)でみると、ピークであった2006年10～12月期(同、13.8兆円)の6割程度にとどまっているものの、回復基調が持続。業種別にみると、非製造業(前年比+7.7%)は建設業や不動産業などがプラスとなり、4四半期連続で増加したほか、製造業(同+6.8%)でも輸送用機械や食料品などが押し上げに寄与し、2四半期連続の増加。

見通し

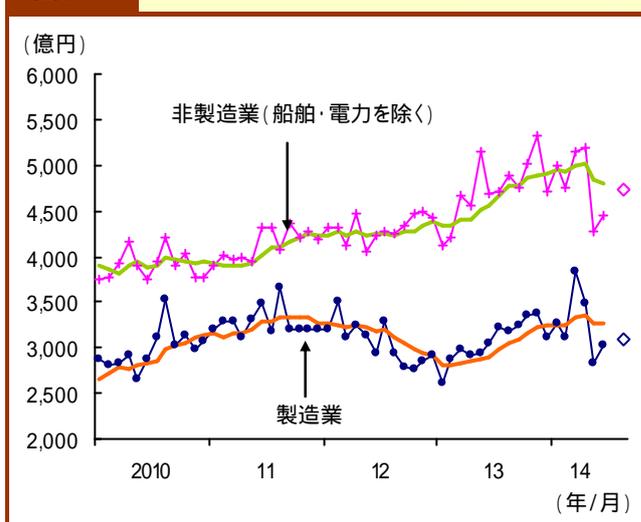
- 機械投資の先行指標である『機械受注統計』をみると(図表 18)、6月の民需(船舶・電力を除く)は前月比+8.8%と2ヵ月ぶりに増加。もっとも、前月が過去最大の減少幅だったこともあり、その反動が押し上げに作用。業種別にみると、製造業(同+6.7%)、非製造業(同+4.0%)ともに増加したものの、低水準で推移。こうしたもと、7～9月期見通しを確認すると、非製造業(前期比+2.2%)は3四半期ぶりに増加に転じるものの、製造業(同0.5%)は2四半期連続の減少と弱含み。内閣府の基調判断も「一進一退で推移している」と下方修正されるなど先行きには不透明感も。
- 一方、建設投資の先行指標である『建設工事受注動態統計調査(大手50社)』をみると(図表 19)、4～6月期の民間建設工事受注は、前年比+9.5%と2四半期ぶりに増加。発注者別では、製造業が3四半期ぶりに増加し、同+27.0%と大幅なプラスとなったほか、非製造業(同+5.7%)も2四半期ぶりに増加。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の生産・営業用設備判断D.I.をみると(図表 20)、製造業の9月予測値は+3%ポイントと過剰超ながら、設備過剰感は薄れつつある状況。さらに、非製造業の9月予測値は4%ポイントと不足超が続く見込みとなっており、投資に対する慎重姿勢は緩和に向かう見通し。

図表17 設備投資の推移



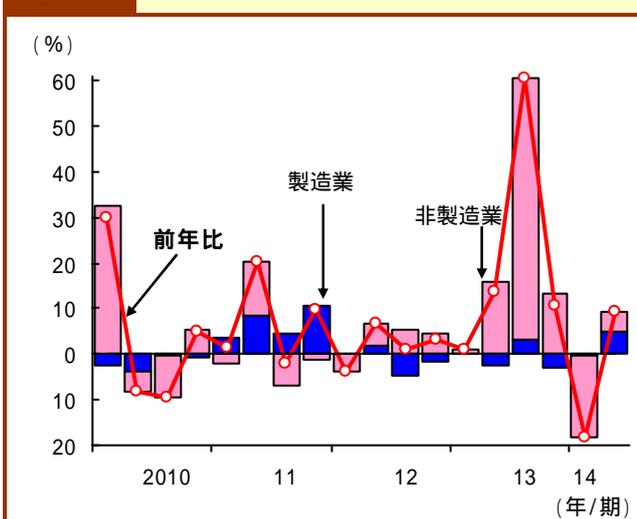
(資料) 財務省「法人企業統計季報」
(注) 季節調整値はソフトウェアを除く値。

図表18 需要者別機械受注の推移(季節調整値)



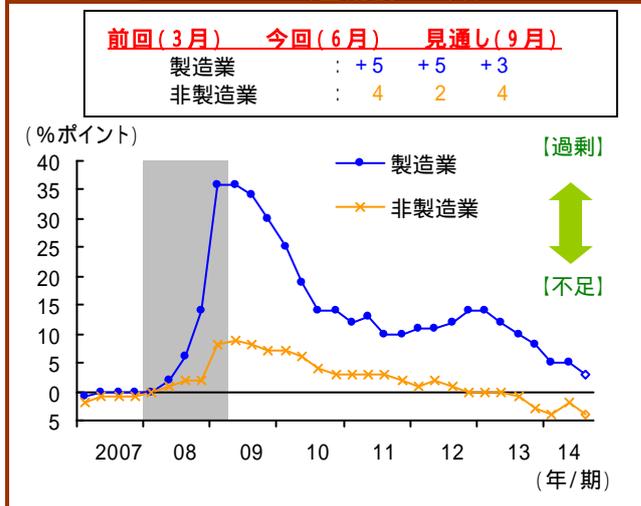
(資料) 内閣府「機械受注統計」
(注1) 太線は後方6ヵ月移動平均
(注2) は2014年7～9月見通しの月平均値。

図表19 建設工事受注の推移(民間発注、前年比)



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」

図表20 日銀短観の生産・営業用設備判断D.I.(全規模ベース)



(資料) 日本銀行「日銀短観」
(注) シャドー部分は景気後退期、 は2014年6月時点の予測値。

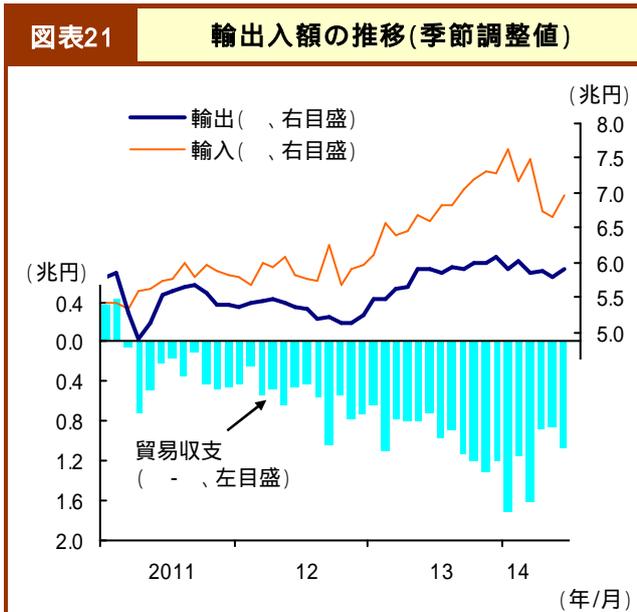
4. 海外部門

輸出入: 輸出は緩やかな増勢が続くものの、貿易赤字が持続

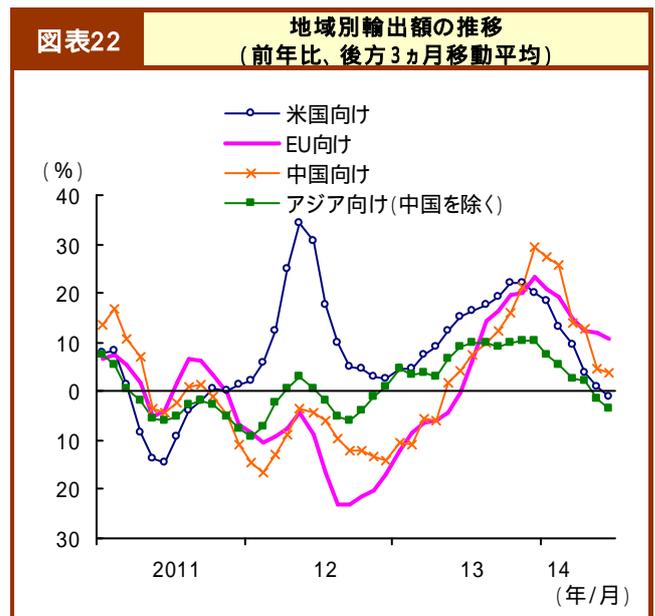
- 『貿易統計』より輸出入の動向(季節調整値ベース)をみると(図表21)、6月の輸出額は前月比+1.9%、輸入額は同+5.0%と、それぞれ2ヵ月ぶり、3ヵ月ぶりの増加。貿易収支は40ヵ月連続の赤字となったほか、赤字幅も1.08兆円と拡大傾向が持続。
- 6月の輸出動向を地域別にみると(図表22)、米国向け(前年比2.2%)、アジア向け(中国を除く、同6.3%)がマイナス圏で推移しているほか、EU向け(同+6.5%)や中国向け(同+1.5%)もプラス幅が縮小傾向。次いで、商品別にみると、一般機械(同0.4%)や電気機器(同5.1%)がそれぞれ14ヵ月ぶり、15ヵ月ぶりに減少したほか、輸送用機器(同0.6%)も2ヵ月連続で減少するなど、伸び悩みが持続。
- 次に、6月の輸入動向をみると、半導体などの電子部品を中心とした電気機器(同+7.7%)が2ヵ月ぶりに増加。また、火力発電用の燃料を含む鉱物性燃料(前年比+8.3%)は3ヵ月ぶりの増加となったものの、円安による押し上げ効果が一巡したことに伴い、1ケタの伸びにとどまる状況。

見通し

- 先行きの輸出は、米国景気の堅調な回復などを背景に再び増加基調に転じる見通し。ここで、IMFが7月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると(図表23)、新興国は2014年が前年比+4.6%、2015年が同+5.2%のプラス成長となり、堅調な伸びを維持するとみられるほか、先進国も2014年は同+1.8%、2015年は同+2.4%の成長を維持する見通しとなっていることから、外需の拡大が輸出の押し上げ要因に。
- ただし、企業の生産拠点の海外移転が進んだことや、企業の国際的な競争力低下などにより、外需の拡大がわが国輸出の増加につながらない状況が続いていることから、輸出の伸びは緩やかなものにとどまる可能性が大。
- 一方、輸入は、火力発電用燃料の需要増に加えて、電気機器などの輸入増加を主因に、増加基調が続く見込み。輸出が伸び悩むなか、輸入の増加ペースが輸出を上回る状況が持続し、貿易赤字が持続するものと判断。



(資料)財務省「貿易統計」



(資料)財務省「貿易統計」

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界	先進国		米国	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本
		先進国	新興国									
2012年	3.5	1.4	5.1	2.8	0.7	0.9	0.3	2.4	7.7	6.2	1.0	1.4
2013年	3.2	1.3	4.7	1.9	0.4	0.5	0.3	1.9	7.7	5.2	2.5	1.5
2014年	3.4	1.8	4.6	1.7	1.1	1.9	0.7	0.3	7.4	4.6	1.3	1.6
2015年	4.0	2.4	5.2	3.0	1.5	1.7	1.4	1.1	7.1	5.6	2.0	1.1

(%)

予測 ↓

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2014年、2015年はIMFの成長率見通し(2014年7月時点)。

公共投資：当面は景気の下支えに作用

- 『四半期別GDP速報』における実質公共投資をみると(図表24)、4～6月期は前期比 0.5%と2四半期連続のマイナスながら、金額ベースでは23.3兆円と高水準が持続。2013年度補正予算における消費増税に対応した経済対策が、公共工事の増加要因となったものの、人手不足や資材の高騰が足かせに。

見通し

- 先行きの公共投資は、経済対策による押し上げ効果が期待できるため、当面は景気の下支えに作用する見込み。ここで、公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると(図表25)、7月は前年比+3.5%とプラスで推移。発注者別では、国(同 19.2%)は大幅減となったものの、地方自治体(同+6.6%)などは増勢が持続。ただし、人手不足や建築費の高騰といった懸念は今後も続く可能性あり。

6. 物価

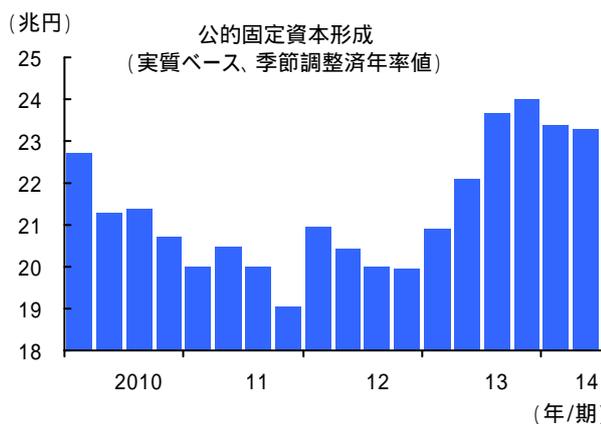
消費者物価：上昇ペースが鈍化する見通し

- 一般的な物価の指標である『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』をみると(図表26)、6月は前年比+3.3%と13ヵ月連続の上昇。消費税率の引き上げに伴い全体が押し上げられるなか、費目別では、電気料金の上昇も後押しとなり、光熱・水道(同+8.1%)が引き続き大幅なプラスとなったことに加えて、ガソリンを含む交通・通信(同+3.6%)も上昇しており、エネルギー関連が全体を大きく押し上げ。もっとも、日本銀行は消費増税による物価上昇率が2%と試算していることを踏まえると、消費増税の影響を除いたベースでの指数(生鮮食品を除く)は同+1.3%となり、プラス幅は前月(5月:同+1.4%)から縮小。

見通し

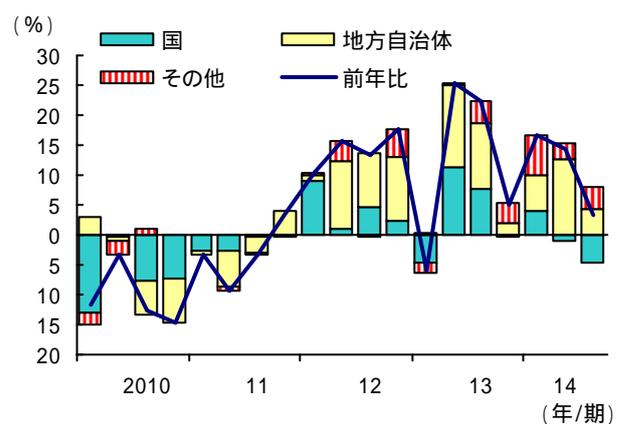
- 先行きの消費者物価は、上昇ペースが鈍化する見通し。すなわち、消費税率の引き上げにより消費者物価指数は押し上げられる一方、円安による物価の押し上げ効果が一巡するとみられることが背景。
- 日本銀行は、デフレ脱却の目安となる2%の物価上昇目標(消費増税の影響を除いたベース)を2年程度で達成するために、大胆な金融緩和策の実施を継続していく方針。日本銀行の物価見通しでは15年度を中心とした期間に物価上昇率は2%に達する見込み。

図表24 実質公共投資額の推移(季節調整済年率値)



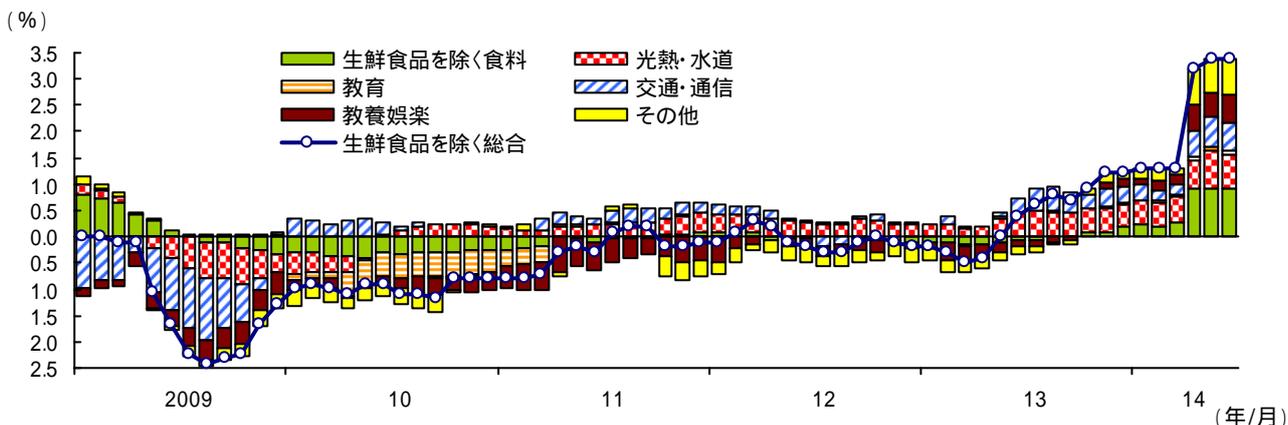
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」
(注)2014年7～9月期は、7月の数値。

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」

以上